

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

中国の製造業 PMI は2ヶ月ぶりに 50 超え (Asia Weekly (12/26~1/1))

～タイの11月の生産は洪水の影響で2000年の水準まで低下～

発表日:2012年1月4日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
12/28 (水)	(タイ) 11月製造業生産 (前年比)	▲48.59%	▲38.05%	▲30.08%
12/29 (木)	(韓国) 11月鉱工業生産 (前年比)	+5.6%	+5.9%	+6.3%
	(台湾) 金融政策委員会 (政策金利)	1.875%	1.875%	1.875%
	(香港) 11月輸出 (前年比)	+2.0%	+5.0%	+11.5%
	11月輸入 (前年比)	+8.8%	+6.0%	+10.9%
12/30 (金)	(韓国) 12月消費者物価 (前年比)	+4.2%	+4.0%	+4.2%
1/1 (日)	(中国) 12月製造業 PMI	50.3	49.0	49.0
	(韓国) 12月輸出 (前年比)	+12.5%	+6.3%	+12.7%
	12月輸入 (前年比)	+14.0%	+11.1%	+11.1%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[中国] ～製造業 PMI は2ヶ月ぶりに 50 超。先行きの懸念は煽るが、内容からも底堅さが期待される～

1日に物流購買連合会が発表した12月の製造業PMI(購買担当者景況感)は50.3となり、前月(49.0)から+1.3p上昇して2ヶ月ぶりに中立水準である50を上回った。生産(53.4)が3ヶ月ぶりに上昇するなど、春節を控えて生産は底打ちしつつあり、新規受注(49.8)や輸出向け新規受注(49.1)も底打ちするなど、先行きの改善の兆候もみられる。さらに、完成品在庫(50.6)の低下で在庫調整に一巡の動きが出ていることも、今後の生産に寄与しよう。世界経済の減速や人民元高が輸出の重石となり、これまでの物価高や金融引き締めによって内需も鈍化するなど厳しい状況にあるが、足下では消費者物価の上昇鈍化や資金需給のタイト化を背景に預金準備率の引き下げを実施するなど、金融政策に変化の動きも出ている。

なお、同日にHSBCが発表した12月の製造業PMIは48.7と2ヶ月連続で50を下回ったものの、前月(47.7)から+1.0p改善しており、輸出向け新規受注(49.7)は悪化する一方、新規受注(46.9)には底打ちの兆候もみられる。

図1 CH 製造業 PMI の推移



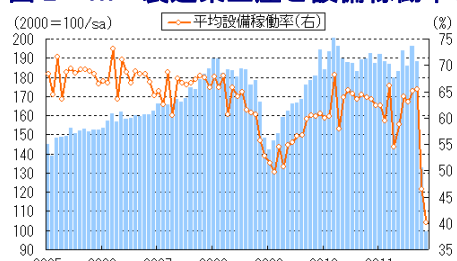
(出所) 物流購買連合会、Markit より第一生命経済研究所作成

[タイ] ～洪水被害の影響で11月の生産は2000年の水準まで低下。復旧には依然時間を要する～

28日に発表された11月の製造業生産は前年同月比▲48.59%となり、前月(同▲30.08%)からマイナス幅が拡大した。前月比も▲25.31%と前月(同▲29.46%)に続いて大きく減少。チャオプラヤ川の大洪水で多く

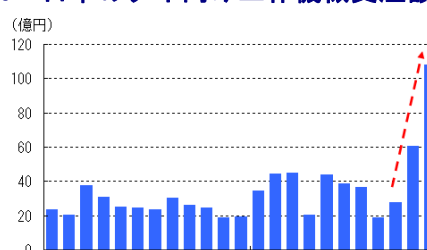
の工業団地が浸水被害を受けており、サプライチェーンの寸断により間接的に生産中止に追い込まれる工場も多数に上るなど生産抑制の動きが拡大した。平均設備稼働率も 40.1%と統計開始以来最低となり、生産水準はリーマン・ショック直後を下回り、2000 年の水準まで低下している。11 月のわが国のタイ向けの工作機械受注額は 108.14 億円に拡大するなど、復旧に向けた動きは進んでいるものの、政府の復旧・復興対策は政治対立の影響で依然不透明である。さらに、チャオプラヤ川下流の工業団地では依然浸水への警戒が続いており、完全復旧にはしばらく時間を要するであろう。

図 2 TH 製造業生産と設備稼働率の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 3 日本のタイ向け工作機械受注額の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

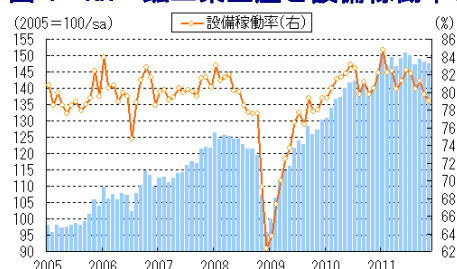
〔韓国〕 ～ウォン安を背景に輸出は堅調だが、先行きの減速を懸念して生産調整圧力は高まっている～

29日に発表された11月の鉱工業生産は前年同月比+5.6%となり、前月(同+6.3%)から減速した。前月比も▲0.4%と前月(同▲0.5%)から2ヶ月連続で減少しており、世界経済の減速やタイの洪水被害による部材供給網の寸断が影響している。出荷・在庫バランスも製造業全般で悪化し、設備稼働率も79.0%と2ヶ月連続で低下しており、先行きは生産調整圧力が高まる可能性もある。

30日に発表された12月の消費者物価は前年同月比+4.16%となり、前月(同+4.17%)から2ヶ月連続でインフレ目標(2～4%)を上回った。食料品価格の上昇を背景に前月比は+0.38%と前月(同+0.10%)から加速している。なお、コア物価は前年同月比+3.57%とインフレ目標に収まっているものの、前月(同+3.49%)から加速しており、前月比も+0.38%と前月(同+0.29%)から加速。ウォン安による輸入物価の上昇など物価上昇圧力は燻っている。不動産価格も頭打ちの兆しは出ているものの、6大都市圏では高止まりが続くなどバブル懸念も残っており、物価政策は難しさを増している。

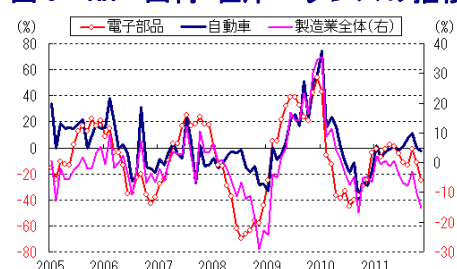
1日に発表された12月の輸出額は前年同月比+12.5%となり、前月(同+12.7%)からわずかに減速した。ただし、足下のウォン安による輸出競争力の向上を背景に前月比は拡大しており、単月ベースの輸出額は過去最高となっている。一方の輸入額は前年同月比+14.0%と前月(同+11.1%)から加速し、冬場のエネルギー需要を反映して前月比も増加しており、単月ベースの輸入額は過去最高となった。結果、貿易収支は+39.92億ドルと前月(+35.36億ドル)から黒字幅が拡大している。

図 4 KR 鉱工業生産と設備稼働率の推移



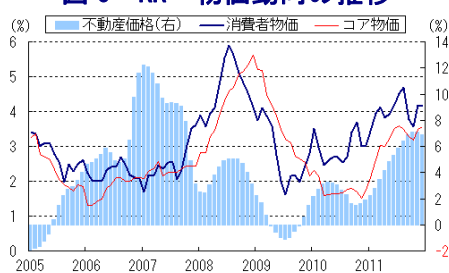
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 5 KR 出荷・在庫バランスの推移



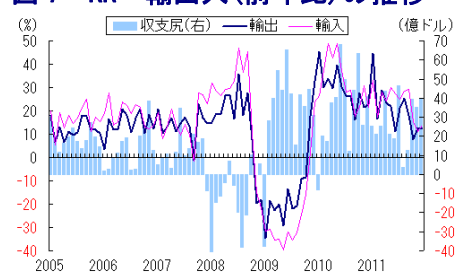
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図6 KR 物価動向の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図7 KR 輸出入(前年比)の推移

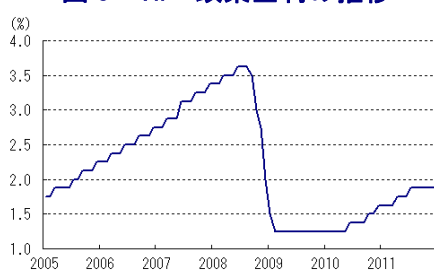


(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

[台湾] ~インフレ率は低下しているが、台湾ドル安による上昇リスクを懸念して金融引き締めを継続~

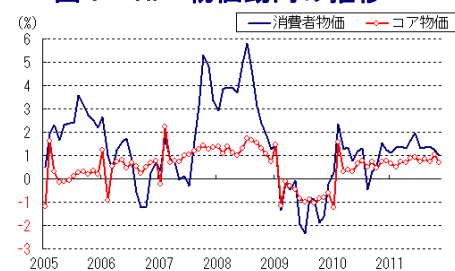
29日、台湾中央銀行は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利を2回連続で1.875%に据え置く決定を行った。欧州債務問題により同国経済でもリスクは高まっているが、当局は足下の雇用・所得環境は底堅いとみており、現行の金融引き締めの継続を決定した。11月の消費者物価は前年同月比+1.01%に低下しており、コア物価も同+0.68%となるなど物価上昇圧力は緩和しているものの、過去数ヶ月の台湾ドル安によって輸入物価は上昇しており、国際商品市況の高止まりもあって物価上昇リスクに懸念を示している。なお、海外資金の動向により台湾ドルの為替レートが大きく変動する際には、為替安定に向けた対応を辞さないとの姿勢を示しており、一方的な台湾ドル安に陥る可能性は限られよう。

図8 TW 政策金利の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図9 TW 物価動向の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

以上